【8つの基本目標】

安心の地域社会を実現する

スを考える

を重視する

高齢者の自立・参加

·選択

自助・共助・公助のバラン

いき、安心した暮らし」がで

してう

いつまでも元気でいき

いサービスを自ら選択・利用

基本的な視点および基本目標 きるよう、計画の基本理念、

次のようにしました。

【基本理念】

支え合う

安心した暮らし

みんなでつくる 新しいまち

いつまでも元気でいきいき、

会参加の場の拡充や、知識等

活動的な暮らしの支援..社

を就業・起業につなげる仕組

介題 音保健福

福祉のまちづくり...移動し

少子・高齢化の急速な進行、家族と地域社会のあり方の変 競運 低迷する社会経済状況、 保険事業計画(第2期 ぎ し

各図書館でご覧いただけます。 福祉計画および介護保険事業計画 (第2期)を策定しました。 今後5年間にわたる西東京市の高齢者保健福祉施策および介 護保険事業の考え方と目標を具体化するために、高齢者保健 なお、両計画は、田無・保谷両庁舎の情報公開コーナー 情報化の進展といった状況の中、

果をもとに、

をいただいた高齢者保健福祉計画検討委員会における検討結 本計画は、保健福祉計画策定委員会ならびに公募の市民参加 (第2期)」を包含して整合性を持つ計画です。 策定しました。また、「西東京市介護保険事業計 みづくりなど

計画の基本的考え方 高齢者が、安心して質の高

充など 健康づくりの促進や、リハビ とされた方の自立支援策の拡 高齢者や介護保険認定で自立 立生活の支援.. ひとり暮らし リテーションの充実など 健・医療・福祉の連携による 住み慣れた地域における自 健康づくり・介護予防 :: 保

支援策の充実など 祉サービスの充実や、 要支援認定者と介護者の支援 介護保険サービスや保健福 在宅要援護高齢者、要介護・ 介護者

など利用者本位のサービスの 権利擁護の仕組みを整備する 質の高いサービスの提供 福祉人材の育成・確保

本とする

【基本的な視点】

西東京市の高齢社会~

健康づくり・介護予防を基

確保、

め細かに見守り・支え合う仕 整備...在宅高齢者を地域でき 総合的地域ケアシステムの

西東京市高齢者保健福祉計画の全体図

支えあう いつまでも元気でいきいき、安心した暮らし ~ みんなでつくる・新しいまち西東京市の高齢社会~

① 健康づく!)・介護予防を基本とする ② 高齢者の「自立」・「参加」・「選択」を重視する ③ 「自助」・「共助」・「公助」のバランスを考える ④ 安心の地域社会を実現する

8つの基本目標

② 健康づくり・介護予防 ③ 住み慣れた地域における自立生活の支援 ④ 在宅要援護高齢者、要介護・要支援認定者と介護者の支援

重点的に取り組む施策

受けても交換時间取引、まりは、まとないのに目にが 質質の高いサービスの提供 ⑥ 総合的地域ケアシステムの整備 ⑦ 新たな視点からのサービス基盤の整備 ⑧ 福祉のまちづくり

① 活動的な暮らしの支援

表1

備や、 制の整備など の介護保険施設などの施設整 組みづくりなど 基盤の整備...中長期的視点で 新たな視点からのサービス 相談体制・情報提供体

3 居住できる住まいの整備など やすい居住環境の整備、安全に

重点的に取り組む施策

つぎのようにしました。 ①健康づくり・介護予防の充 重点的に取り組む施策を、

の構築の検討

「市民一人ひとりに合わせ

検討 の検討 パワーリハビリテ防の総合支援システムの構築 高めることを目的) の導入の ーション (高齢者の活動力を 折予防対策の推進 態になるきっかけの予防につ いて、重点的に取り組みます。 本計画では、特に要介護状 転倒骨折予防教室などの骨 痴呆予

②高齢者地域見守りネットワ クの構築

の実施 ークづくり、市民懇談会など 合う「高齢者地域見守りネッ 業」と連携を図りつつ、 トワーク」を構築します。 者を地域全体で見守り、支え ふれあいのまちづくり事 民生委員によるふれあい訪 西東京市社会福祉協議会の 社会資源調査、ネットワ 市民による協力員 高齢 価の実施

保健福祉の推

(3)財源の確保

を行っていきます。

計画と同様に3年後の平成17

次期計画は、介護保険事業

合い活動の支援 の配置の検討 小地域支え

高齢者グループホームの整備 痴呆性高齢者ケアの充実 本計画では、とくに痴呆性

年度に見直しを行い、平成18

画を策定する予定です。 年度から平成22年度までの計 高齢福祉課(倮石内線332

を推進します。 ムの整備、専門的人材の養成 痴呆性高齢者グルー プホー 痴呆性高齢者の実態把握

1

および指導基準づくり 保健福祉総合ネットワーク

と「保健福祉に関する総合的 た保健福祉サービスの提供」 て構築を検討します。 つの機能をもつシステムとし な情報サービスの提供」の2

報を総合的に提供する仕組 ネットを利用した保健福祉情 祉のサービスや情報が得られ る仕組みづくり 市民が自分に合った保健福 インター

②庁内推進体制の充実と計画 見直しまでの全ての過程にお ①計画づくり~実施~評価~ いて、市民参加による高齢者 本計画の実現に向けて 間です。また、介護保険料は 3年ごとに見直しを行います を初年度とする5年の計画期 (表1参照)。

基本理念と基本目標

以下の基本理念および目標

の達成状況を評価する事業評

成平 成 平 成 平 成平 成 平 成 平 成 平 成 18年度 19年度 21年度 15年度 16年度 17年度 20年度 第2期 介護保険事業計 画(第2期)計画期間5年間 第3期 直し 第4期] 見 直 し◀ 保険料 3年間は一定

表2							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度		
総人口	184,686	185,953	187,220	187,758	188,296		
高齢者人口	32,404	33,594	34,783	35,668	36,553		
高齢化率	17.5%	18.1%	18.6%	19.0%	19.4%		
前期高齢者(65~74歳)人口	19,305	19,636	19,966	20,065	20,164		
高齢化率	10.5%	10.6%	10.7%	10.7%	10.7%		
後期高齢者(75歳以上)人口	13,099	13,958	14,817	15,603	16,389		
高齢化率	7.1%	7.5%	7.9%	8.3%	8.7%		

表3							(人)
要介護・要支 援認定者数	要支援	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計
平成14年度	549	1,131	808	522	498	495	4,003
平成15年度	614	1,229	877	552	532	533	4,337
平成16年度	665	1,313	936	582	565	567	4,628
平成17年度	719	1,399	997	612	597	602	4,926
平成18年度	771	1,480	1,054	639	627	634	5,205
平成19年度	824	1,562	1,112	665	657	667	5,487

1 13% 13 1 132	02 1	1,502	.,	005	057	- 00	, 3, 10
表4 (単位:千円							
		15年度	16年度	17年度	18年	F度	19年度
居宅サービス 訪問サービス 通所サービス 短期入所サーヒ		3,033,924	3,339,685	3,651,3	01 3,946	6,881	4,258,49
施設サービス 介護老人福祉が 介護老人保健が 介護療養型医療	色設 色設	4,093,109	4,252,639	4,414,7	64 4,577	7,617	4,739,15
その他費用 居宅介護支援 住宅改修費 審査支払手数料	斗等	393,071	420,450	448,0	24 473	3,174	500,92
合 i	t	7,520,104	8,012,774	8,514,0	89 8,997	7,672	9,498,58

は計画改定の時期となり、公募市民、保健・医療・福祉分野介護保険制度が創設され3年が経過しました。平成15年度 つき介護保険料も改定しました。 侃 (第2則

づき第2期の介護保険事業計画を策定しました。この計画に基 の方などから構成される介護保険運営協議会の検討結果に基 を掲げます

支援認定者数を推計しまし

3」のとお

り要介護認定・要 事業計画では、 表

第2期の

計画の位 置づけ

盛り込んだ改定計画です。 新しい施策体系と施策内容を がら、西東京市にふさわしい 本理念と基本目標を継承しな 京市介護保険事業計画」の基 計画の期間 本計画は、 第1期の「西東

基本目標

地域社会・社会連帯の 自助努力の重視

重視

市民の参加の重視

個人の尊厳・権利の尊重

介護保険

費用の推計

多様な供給主体とパートナ 健康づくり・予防の重視 利用者の権利擁護 シップ、協働 己決定の尊重 情報公開と多様な選択・自 在宅介護の重視

費用(サー

ら17年度の おいて推計.

9割) に基

平成15年

画(第2期)」は、平成15年度

西東京市介護保険事業計

2 総人口および高齢化率 第2期の事業計画では、表 のとおり総人口、高齢化

> 護保険料月 保険者 (65

おりとなり

ます。(保険料額 額は「表5」のと 歳以上) の方の介 **度からの第1号被** づき算定します。 ヒス総費用の概ね 3か年の保険給付 した平成15年度か ました。

介護の社会的支援

ける介護保 介護保険事 険料

介護保険 料は、事業計画に

4」のとお 第2期の り、5か年の介護 事業計画では、 表

保険サービ ス総費用を推計し 業計画期間にお

表 5				
	基準	平成15年度か らの保険料	旧保険料	引き上げ額
第1段階	生活保護受給者、老齢福祉年金受給者 (住民税世帯非課税)	1,641円	1,461円	180円
第2段階	世帯全員が住民税非課税	2,461円	2,191円	270円
第3段階	本人が住民税非課税	3,281円	2,921円	360円
第4段階	本人が住民税課税で合計所得金額が 200万円未満	4,101円	3,651円	450円
第5段階	本人が住民税課税で合計所得金額が 200万円以上	4,922円	4,382円	540円

点2桁目を四捨五入した数率等を推計しました。(小数

値

要介護・

要支援認定者

はあくまで目安となります)は年額で決定するため、月額 介護保険課 (保工内線23)